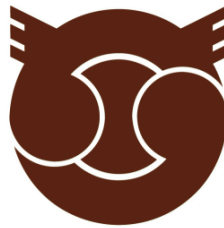


別海町まち・ひと・しごと 創生総合戦略



平成 28 年 3 月
別海町

I 基本的な考え方

1. はじめに～総合戦略策定の趣旨

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、さらには「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本格的な取り組みを開始したところです。

現在、別海町を取り巻く状況は、国の政策や世界経済の影響などをはじめとする急速な社会・経済情勢の変化など、大きな環境変化の中にあります。

特に、基幹産業である第一次産業をはじめとする活力ある産業の維持・発展、少子高齢化や人口減少への対応、産業活動と調和した環境保全、中心市街地の空洞化への対応や老朽化した主要施設及び防災施設の整備など、緊急の課題が山積している状況です。

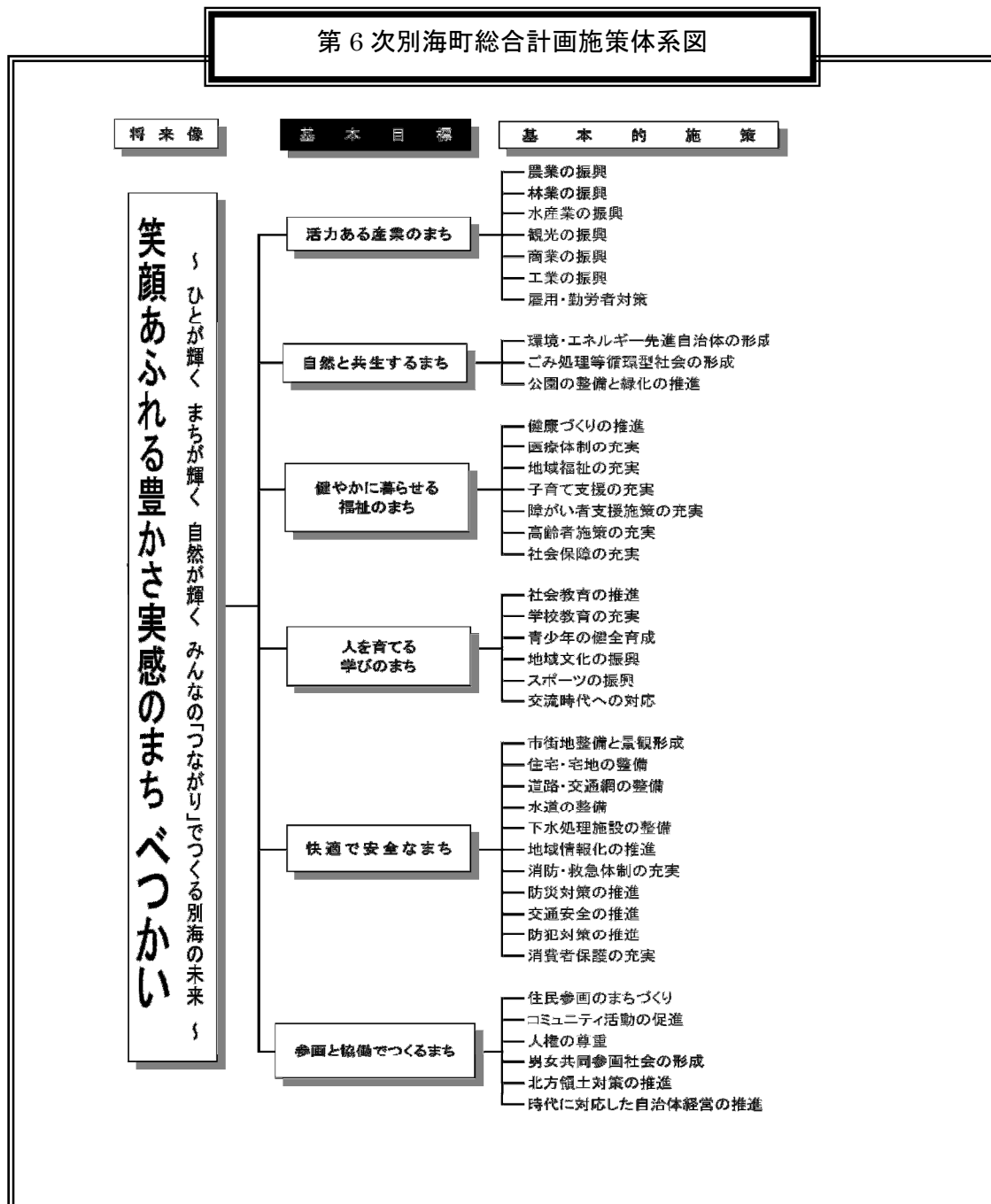
これらの課題に対応するため、現在「第6次別海町総合計画」を最上位計画として、各事業に取り組んでいるところですが、特に人口減少問題を発端とする諸問題への対応を主な目的として、「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、町民、企業や関係団体等と問題意識、今後町が目指すべき方向及び目標を共有し、暮らしやすいまち、住み続けたいまちづくりの推進に取り組めます。

2. 総合戦略の位置づけ

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、国や北海道の人口ビジョン・総合戦略を勘案しながら、人口の現状と将来の展望を提示する「別海町人口ビジョン」を踏まえて、「産・官・学・金・労・言」が連携して基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた内容となっています。

また、平成30年度までの「第6次別海町総合計画」、平成31年度から始まる「第7次別海町総合計画」との整合性を図り、活力ある産業の維持・発展、少子高齢化や人口減少に対応するため策定するものです。

第6次別海町総合計画施策体系図

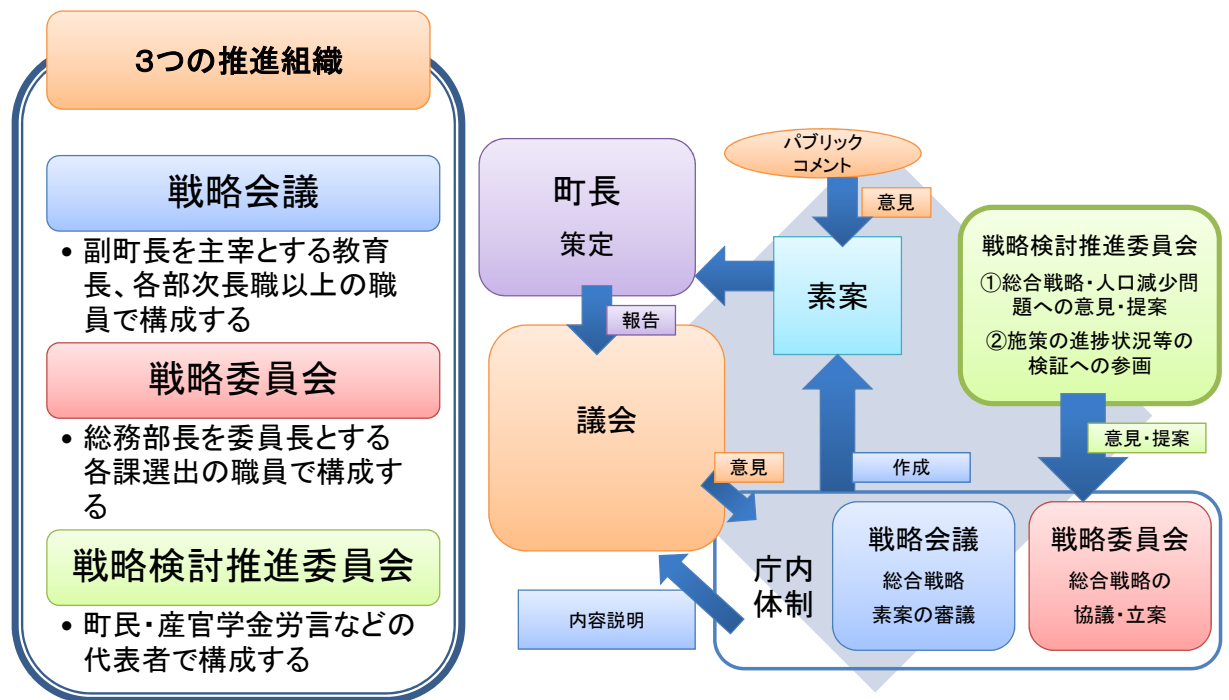


3. 総合戦略策定体制について

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、

- ①戦略検討推進委員会の意見等を取り込みながら
- ②戦略委員会において素案を作成し、
- ③戦略会議の審議と、町民へのパブリックコメント、議会への提示を経て策定しました。

別海町の戦略策定体制



4. 対象期間

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の対象期間は、平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度までの 5 年間とします。

5. 進捗管理について

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、基本目標ごとに明確な数値目標を設定するとともに、基本目標を達成するための具体的な施策ごとに、施策の効果を客観的に検証できる指標「重要業績評価指標（KPI）」を設定します。

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理に当たっては、毎年度、具体的な事業の実施状況などをもとに、それぞれの施策の効果を検証するとともに、「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討推進委員会」の意見等をいただきながら、改善・推進していく仕組み（PDCA サイクル）を確立します。

【KPI】【PDCA】について

重要業績評価指標【KPI】とは

- Key Performance Indicator の略称。
- 施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

PDCAサイクルとは

- Plan-Do-Check-Action の略称。
- Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。
- Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改定を行うことが求められる。

Ⅱ 将来展望実現のために

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「別海町人口ビジョン」で示す将来展望を実現するため、以下の４つの基本目標を設定し、達成に向けて取り組んでいきます。

< 基本目標Ⅰ >

町の産業を担う次世代へ安定した雇用を創出する

< 基本的方向 >

- 基幹産業である酪農業や水産業の持続的発展
- 別海町バイオスタウン構想及び別海町バイオマス産業都市構想の推進

< 基本目標Ⅱ >

魅力あふれる地域資源・地域特性を活かした新しいひとの流れを創造する

< 基本的方向 >

- 自然豊かな観光資源を活かした、交流人口の拡大
- 移住を希望する方への支援体制の構築による移住者の増加

< 基本目標Ⅲ >

若い世代が安心して結婚・妊娠・子育てできるようにする

< 基本的方向 >

- 家庭や地域、学校が協力・連携して子育てする環境実現
- 結婚や出産を望む住民が希望をかなえられる環境づくり
- 地域の特性を活かした特色ある教育の推進

< 基本目標Ⅳ >

時代にあった地域を作り、安心な暮らしを守る

< 基本的方向 >

- 広い町内のそれぞれの地域で安心して暮らすために必要なサービスの提供
- 住民自ら防災等の取り組みを担うための施策推進

※基本目標

人口の現状と将来の展望を踏まえた上で、それぞれの地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに、戦略の基本目標を設定する。

基本目標Ⅰ

町の産業を担う次世代へ安定した雇用を創出する

基本的方向

- 本町は酪農業や水産業を基幹産業とし各産業が形成されています。これら産業の持続的発展を図ることにより、地域で働き続けられる環境を維持します。
- 別海町バイオマスタウン構想*及び別海町バイオマス産業都市構想*を推進し、環境に配慮したまちづくりを進めるとともに、自然エネルギーの利活用推進により町民が暮らしやすい社会を構築します。

数値目標（アウトカム*）

・新規就農者数：５年間で１５件

・新規起業件数：５年間で１５件

具体的な施策と重要業績評価指標

（ア）産業の育成・支援

①新規就業者・担い手支援

別海町の主要な産業である酪農業や水産業、商工業の担い手を確保・育成するため多様な取り組みを図りながら、着実な経営を支援する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：新規就農者定着率 ９５％

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：生乳生産量 ４６万トンを維持

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：漁業者所得 ５年間で１０％増

（具体的な事業）

事業名	内容
酪農研修牧場整備事業	施設整備
酪農研修牧場運営費助成事業	運営費に対する補助
新規就農者リース料支援事業	農場リース料への助成（３年間）
新規就農者負担軽減支援事業	土地の固定資産税相当分の補助（３年間）
新規就農総合支援事業	経営が不安定な就農直後５年間の助成

- バイオマスタウン構想：別海町の主幹産業である酪農業に起因するバイオマス（家畜ふん尿）を効率的に利活用し、環境保全型酪農の構築とエネルギー自給を目指す構想。
- バイオマス産業都市構想：バイオマス資源循環を軸とした環境にやさしく、持続可能な地域社会の実現を将来像に掲げ、水産廃棄物等を含めた総合的なバイオマス利活用を事業化する構想。
- アウトカム：施策・事業により発生する効果・成果を計る指標。

新規就農者対策事業	新規就農する方・規模拡大のために移転をする方への助成
担い手プロジェクト事業	就農希望者発掘、酪農体験希望者、受入農家への助成等
地域貢献中小企業支援事業	エコ型住宅の新築・増改築に係る助成
水産資源維持増大対策	持続的な漁業生産体制の確立 栽培漁業の推進に資する取り組みに対する補助

②産業の競争力強化

六次産業化*など、競争力強化のための基盤整備等に関する支援を実施する。

重要業績評価指標（KPI）：高付加価値のべつかいブランド開発商品数

5年間で3個

（具体的な事業）

事業名	内容
酪農工場整備事業	経年劣化した機器の更新
大学・研究機関連携事業	産業の固有の課題（担い手やふん尿等）について連携して研究を行う
産業連関分析事業	町内経済の分析を行う
水産物高付加価値化支援	衛生管理、鮮度保持、高度加工・イベントや販促活動など、ブランド確立に向けた取り組みに対する補助
畜産競争力強化緊急整備事業	畜産競争力強化に資する施設等の整備

（イ）地域の未来を担う若者や女性の人材育成と雇用の創出

①若者人材の育成と定着の取り組み

地域で活躍する人材を継続的に地域で育成するため、本町の最高学府である別海高校への通学者増加を図り、町外への転出の初期段階を防ぎ、将来の人口流出に歯止めをかけるとともに、若者が働ける環境を整備する。

重要業績評価指標（KPI）：別海高等学校普通科学級数 5年後までに3学級

●六次産業化：第一次産業とこれに関連する第二次、第三次産業（加工・販売等）に係る事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取り組み。

(具体的な事業)

事業名	内容
北海道別海高等学校教育支援事業	・通学交通費補助（バス通学者に対する助成） ・通信衛星授業補助（eラーニング※実施費用に係る補助） ・海外派遣研修事業（酪農経営科及び農業専攻科海外研修への助成） ・部活動遠征費補助（文化・芸術分野及びスポーツ競技の全道・全国大会出場者へ助成）
起業家支援事業	開業・新分野進出・空き店舗利用への助成
中小企業担い手育成事業	企業マップ運用管理、研修参加に対する助成、大学視察助成、中小企業展開催
漁協青年部出前授業	町内小学生を対象にして秋サケの漁法、捌き方などを教える授業を実施

②女性の再チャレンジ支援

人手不足となっている介護・保育分野等での女性の力の掘り起こしや、ICT※を活用した就労支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）：介護職員確保数 5年間で25人

重要業績評価指標（KPI）：セミナー・シンポジウム等女性参加者 年間50名

(具体的な事業)

事業名	内容
介護職員確保対策事業	研修会開催・資格取得に対する補助
クラウドソーシング※の推進	ICTを活用した働き方セミナー開催等

●eラーニング：コンピューターやビデオ配信などを用いて行う通信衛星（サテライト）授業のこと。

●ICT：Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略で、ITの概念をさらに一歩進め、IT＝情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

●クラウドソーシング：不特定多数の人の寄与を募り、必要とするサービス、アイデア、またはコンテンツを取得するプロセスのこと。

(ウ) 環境・エネルギー先進自治体の形成

①環境・エネルギーを活用したまちづくり

環境に配慮した産業振興を図るとともに、持続可能なエネルギー社会の実現に向けた取り組みを推進することにより、地域産業と環境が調和した循環型地域社会※を構築する。

重要業績評価指標（KPI）：肥培施設に係る太陽光発電施設整備 5年間で70基
（具体的な事業）

事業名	内容
畜産環境施設整備事業	糞尿処理施設整備に対する補助
家畜ふん尿貯留施設整備事業	家畜ふん尿貯留施設整備に対する補助
住宅用太陽光発電システム整備事業	個人の太陽光発電システム設置への助成
国営環境保全型かんがい排水事業	用水路・肥培施設整備 肥培施設に係る太陽光発電施設整備
環境保全緑化事業	造林・下刈・野鼠駆除など、森林整備
バイオマス施設に関する整備・助成に関する事業	施設整備 堆肥運搬車購入に対する助成

●循環型地域社会：有限である資源を効率的に利用するとともに再生産を行って、持続可能な形で循環させながら利用していく社会のこと。

基本目標Ⅱ

魅力あふれる地域資源・地域特性を活かした新しいひとの流れを創造する

基本的方向

- 野付半島など自然豊かな観光資源を有する本町にとって、観光は主要な産業のひとつとなっています。これまでも滞在型・体験型の観光資源開発に取り組んできましたが、さらなる観光客の誘致をめざし、戦略的に交流人口の拡大を図ります。
- 人口減少の歯止めには、地域資源・地域特性を活かした新しい「ひとの流れ」と「雇用」を創ることも重要です。雇用や住まい、教育などの情報提供基盤の整備を図るとともに、平成27年度「総務省ふるさとテレワーク※推進のための地域実証事業」により、官民一体となって取り組んだ滞在型テレワーク事業の更なる推進を目指し、移住や定住に繋がる仕組みの構築を図ります。

数値目標（アウトカム）

- ・交流人口（観光入込客数）5年後に333千人
- ・滞在型テレワーク等をきっかけとした移住・定住者 5年間で 15人

具体的な施策と重要業績評価指標

（ア）交流人口拡大の取り組み

①滞在型・通年型・体験型観光推進メニューの強化

滞在型・通年型・体験型観光のメニューの開発や地域の魅力発信の強化を行うとともに、観光に携わる人材の育成を行う。

重要業績評価指標（KPI）：冬季の観光入込客数 5年後に14,300人※

（具体的な事業）

事業名	内容
体験型観光推進事業	鳥観光の推進など
都市と田舎を結ぶ交流推進事業	物産展・出展への助成

●テレワーク：情報通信技術（ICT = Information and Communication Technology）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

●14,300人：平成26年度実績より10パーセント増。

誘客交流推進事業	外国人観光客誘致など
地域おこし協力隊 [*] 推進事業	地域おこし協力隊員の募集、隊員による観光情報の発信など
観光振興外部専門家招聘事業	観光振興計画策定、モニターツアー実施など
インカレねむろ・大学等研究プロジェクト	大学ゼミ合宿の誘致
根室中標津空港利用促進	利用促進に関する要請活動など
各種イベント開催	別海町産業祭、えびまつり、西別川あきあじまつり、ジャンボホタテ・ホッキ祭りなど

②観光・交流施設の整備促進

本町の観光の柱となるエリアや施設等について、滞在期間の延長につながる施設の整備を行う。

重要業績評価指標（KPI）：観光客宿泊客数 5年後に47,000人^{*}

（具体的な事業）

事業名	内容
別海町ふれあいキャンプ広場整備事業	遊具整備
奥行地区文化財保存整備事業	旧奥行臼駅通所改修及び史跡公園の整備
町立公園整備事業	町立公園施設・設備等整備
公衆無線LAN環境整備事業	Wi-Fi [*] 環境の整備・運用
歓迎塔補修事業	歓迎看板補修

（イ）テレワークセンターを核とする都市との交流

①テレワーク環境の整備

旧光進小中学校校舎等を活用してテレワーク環境を整備し、都市部からテレワークを実施する企業を誘致するなど、地域の活性化を図る。

- 地域おこし協力隊：人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。
- 47,000人：平成26年度実績の10パーセント増。
- Wi-Fi：パソコンやテレビ、スマホ、タブレット、ゲーム機などのネットワーク接続に対応した機器を、無線（ワイヤレス）でLAN（Local Area Network）に接続する技術のこと。

重要業績評価指標（KPI）：テレワークを実施した企業数 5年間で40社

重要業績評価指標（KPI）：家族参加型・滞在型テレワーカー数 5年間で220人
（具体的な事業）

事業名	内容
滞在型テレワークの推進	テレワークセンター整備・運営
地域高速無線通信施設整備事業	高速無線LAN施設の整備・機器の更新

（ウ）移住（U・J・Iターン※）を希望する方の受入体制の整備

①移住情報の提供基盤整備

町内の空き家情報等、移住希望者への情報提供基盤を整備する。

重要業績評価指標（KPI）：総合型情報サイト アクセス数
5年間で100,000件

（具体的な事業）

事業名	内容
総合型情報サイト構築	移住者向けに情報提供を行うための基盤整備を行う

②テレワーク等を活用した「雇用の創出」につながる活動促進

テレワークによる「ワークライフバランス※（仕事と生活の調和）」の取れた新たな「ライフスタイル」を提案することにより、将来的に雇用の創出につながる活動を促進する。

重要業績評価指標（KPI）：セミナー・シンポジウム等の参加者 年間300人
（具体的な事業）

事業名	内容
クラウドソーシングの推進	ICTを活用した働き方セミナー開催等

●U・J・Iターン：U「出身地から地域外へ進学や就職のため都会に出た後、出身地に戻る」と、J「出身地から地域外へ進学や就職のため都会に出た後、出身地の近隣地域に戻る」と、I「出身地にかかわらず、住みたい地域を選択し移り住むこと」の総称。

●ワークライフバランス：私生活の充実により、仕事が進み、仕事が進むことによって、私生活も潤うという「仕事と生活の相乗効果を高める考え方と取り組み」全般を指す言葉。

基本目標Ⅲ

若い世代が、安心して結婚・妊娠・子育てできるようにする

基本的方向

- 子どもの健やかな育ちを守り、笑顔で支え合う子育ての町を目指し、家庭や地域、学校が協力・連携する環境実現に取り組みます。
- 本町はこれまでも多様な施策により道内でも高い出生率を維持していますが、さらに自然増へ向けた取り組みとして、希望する時期に結婚や出産ができる環境を作るとともに、子育て世帯の負担を軽減し、住み慣れた地域で安心して子育てができる環境を整備します。
- 学校教育の場でのＩＣＴの活用とあわせ、本町の地域の特性を活かした特色ある教育の推進と、コミュニティに根ざした学校運営を図り、子どもたちの「生き抜く力」を育みます。

数値目標（アウトカム）

・ 出生数 ５年後に年間１４６人 ・ 合計特殊出生率※ ５年後に１．９０

具体的な施策と重要業績評価指標

（ア）結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

①結婚・出産への支援の充実

結婚希望者が結婚できる支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができるよう、母子保健事業の充実を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：妊娠・出産・育児に関する相談件数 年間５３０件

（具体的な事業）

事業名	内容
特定不妊治療費助成事業	不妊治療にかかる費用の助成
乳幼児母親家庭教育学級（すくすく）事業	乳幼児を持つ母親が、学習し交流を図る
乳児家庭全戸訪問	乳児家庭全戸を訪問し、子育て支援情報の提供や養育環境を把握する

●合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す。別海町の現在値は1.86。

新生児訪問	退院後 1 週間前後の新生児と褥婦を訪問し、母子の健康管理と育児不安の軽減を図る
妊婦健康診査事業	妊婦健診の実施
妊娠・出産・育児に関する相談支援の推進	各種相談業務
養育支援訪問事業	相談支援、育児に関する援助など
福祉牛乳給付事業	妊婦・乳幼児等への牛乳給付
子ども医療費助成事業	中学生までの医療費を無料化
認定こども園 [*] 等利用者負担助成事業	保育園・幼稚園・認定こども園利用者負担助成・多子軽減の拡充
婚活支援	別海町産業後継者対策相談所が主催する「菊と緑の会」等の活動に対する助成

(イ) 地域特性を踏まえた安心できる子ども・子育て支援の充実

① 子育て環境の整備

広大な地域性や産業構造による家庭環境などを踏まえ、本町の特性にあった子育てを支える環境づくりを進める。

重要業績評価指標（KPI）：放課後児童クラブ利用者 年間 22,000 人

（具体的な事業）

事業名	内容
放課後児童クラブ事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供する
地域子育て支援拠点事業	子育て支援センターで、子育て相談・情報提供・アドバイスなどの支援を行い、乳幼児とその保護者の交流ができる場を提供する
ファミリー・サポート・センター [*] 事業	子育ての援助を受けたい人と援助をしたい人が子育てについて助け合える体制を構築する

- 認定こども園：(1) 就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能（保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能）
(2) 地域における子育て支援を行う機能（子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や、親子の集いの場の提供などを行う機能）を備える施設。
- ファミリー・サポート・センター：地域において育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、育児について助け合う会員組織のこと。

(ウ) 地域と連携した特色ある教育の推進

① 特色ある教育による生き抜く力の向上

地域コミュニティと連携し、幼児期から中高生までの統一かつ一貫性のある教育を推進するとともに、別海型の学校教育を構築し、本町の将来を担う子どもたちの基礎学力の向上を実現し、「生き抜く力」の向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）：全国学力テスト点数 5年間で全科目全国平均以上

（具体的な事業）

事業名	内容
生き抜く力（学力・体力・生活力・教師力）アッププロジェクト事業	教職員の先進地派遣研修及びその報告会の開催
友好都市少年少女ふれあいの翼交流事業	友好都市である枚方市との交流
I C Tを活用した教育の推進	I C T活用授業による学力向上など
コミュニティスクール※の推進	地域と学校と家庭が連携・協働して、ニーズに応える学校づくりを行う
地域開放型学校図書館の充実	上西春別中学校に一般町民が利用できる学校図書館を併設する

●コミュニティスクール：学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

基本目標Ⅳ

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

基本的方向

○広い本町内でそれぞれの地域で安心して暮らすことができるよう、必要なサービスを提供するとともに、住民自ら防災等の取り組みを担えるよう施策を推進します。

数値目標（アウトカム）

・ 社会増減数 ５年後にマイナス６８人以下

具体的な施策と重要業績評価指標

（ア）安心な暮らしの確保

①医療・介護や公共交通及びコミュニケーション手段の確保

いつまでも地元に住み続けることができるよう、ＩＣＴも活用しながら、医療・介護サービスを提供するとともに、集落毎を結ぶ公共交通の維持・確保に努める。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：高齢者福祉施策に関する満足度 ５年後に４０％

（具体的な事業）

事業名	内容
高齢者緊急通報システム運営事業	緊急通報システムの運営
高齢者安否確認	電話・訪問による安否確認と日常生活相談
敬老バス乗車券等給付事業	バス・ハイヤー利用券交付、通院費の助成
地方バス路線運行維持事業	バス会社に対する運行費補助
地域公共交通の確保	地域生活バスの運行
公的介護施設等基盤整備事業	認知症対応型共同生活介護事業者の公募・建設費補助
施設開設準備経費助成特別対策補助事業	認知症対応型共同生活介護事業者の公募・施設開設準備経費補助
地域自殺予防対策事業	こころの健康相談の実施や、自殺予防に関する啓発など
消費生活団体への支援	消費者協会の消費生活運動に対する助成

②防災など暮らしの安全・安心確保

広い面積に集落が点在している本町では、災害時における地域ごとの防災施設整備や、地域コミュニティでの対応が重要であることから、地域の自主防災組織強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）：自主防災組織率 100%

重要業績評価指標（KPI）：災害対処訓練実施回数 5年間で5回

（具体的な事業）

事業名	内容
自主防災組織育成事業	訓練支援、災害時備品購入費助成など
防災管理システム整備事業	防災関係情報の一体的な管理体系の構築
災害対処訓練実施事業	関係機関と連携した広域的な訓練の実施
災害用備蓄資機材等整備事業	備蓄倉庫・備蓄資機材の購入

（イ）経済・生活・文化圏の形成

①別海市街地の活性化

別海市街地における空き地や空き家、空き店舗などの有効な利活用及び中心市街地活性化に向けた各種取り組みを実施し、町内経済の活性化を図る。

重要業績評価指標（KPI）：別海市街地の空き店舗活用数 5年間で4店舗

重要業績評価指標（KPI）：町有地分譲区画数 5年間で10区画

（具体的な事業）

事業名	内容
町有地整備事業	町有地の整備・分譲
まちづくり計画策定事業	まちづくり計画の策定
起業家支援事業	開業・新分野進出・空き店舗利用への助成
にぎわい商店街創造事業	商店街イベント等開催に対する助成

②効率的・複合的な施設整備と地域活性化

社会福祉や生涯学習など多世代に対応可能で多機能な拠点を整備するとともに、地域の交流の促進や地域力の向上を図るための施策を実施する。

重要業績評価指標（KPI）：中心市街地の公共施設*利用者数

年間 60,000人

（具体的な事業）

事業名	内容
多世代に対応した多機能な施設整備	（仮称）生涯学習センター建設
まちづくり計画策定事業	まちづくり計画の策定
地域活動の促進や地域の活性化に資する事業	コミュニティ助成事業 協働のまちづくり推進事業 振興奨励まちづくり振興事業

●中心市街地の公共施設：中央公民館、交流館ぷらと、マルチメディア館の3施設。



©別海町観光協会

別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年 3 月発行

発行：別海町

編集：別海町役場 総務部 総合政策課

〒086-0205 北海道野付郡別海町別海常盤町 280 番地

T E L 0153-75-2111（代表）

F A X 0153-75-0371

<http://betsukai.jp/>